

岡山県金融経済動向

1. 概況

県内景気は、緩やかに回復している。

すなわち、最終需要面をみると、輸出は海外経済の拡大を背景に増加している。また、設備投資は堅調に推移しているほか、個人消費は底堅く推移している。一方、公共投資は基調として低調に推移しており、住宅投資も減少している。こうした中、原油・原材料高などを背景として、地場企業の景況感是一段と慎重化している。

県内主要製造業の生産活動は、内外需要が堅調に推移する中、緩やかな増加傾向にある。

雇用・所得環境をみると、人手不足感が強いもとの、雇用者所得は概ね横ばい圏内にある。

2. 実体経済

(1) 個人消費

個人消費をみると、底堅く推移している。

すなわち、4月の販売動向をみると、百貨店売上高は、一部店舗のオープン効果などから、食料品、雑貨が好調であったため、3か月連続で前年を上回った。乗用車販売も、前月の暫定税率（自動車取得税）期限切れに伴う買い控えの反動がみられたほか、新型車投入により普通車が好調に推移したため、全体では再び前年を上回った。また、家電販売では、大型店との競争の激化などから前年を下回っているものの、基調としては堅調に推移している。

一方、スーパー売上高は、衣料品や生活用品が苦戦したほか、客単価の下落により食料品も落ち込んだことから、前年を下回った。旅行取扱高も、燃油サーチャージの影響などにより海外旅行を中心に低調であったことから、引き続き前年を下回った。

このほか、主要観光地への入り込みは、前年のデスティネーションキャンペーンの反動や天候不順が響き、前年を下回ったが、ゴールデンウィーク期間中は、近場の行楽地の人気が高まったため、ほぼ前年並みとなっている。

(2) 設備投資

県内企業の設備投資は、堅調に推移している。先行きは、増加ペースが低下する計画となっている。

すなわち、3月短観調査における19年度の設備投資計画をみると、非製造業が小売を中心に減少計画にある(前年比 5.6%)ものの、製造業では、化学(競争力強化、能力増強)、鉄鋼、石油・石炭製品(能力増強)などの素材業種を中心に大幅な増加計画となっている(同+38.2%)。この結果、全産業ベースでは、前年を2割強上回る着地を見込んでいる(同+22.3%)。

前回調査(19/12月)と比較すると、非製造業は下方修正となったものの、製造業で大幅に上方修正されている。

20年度の設備投資計画をみると、非製造業は、卸売、サービス、リースなどを中心に減少計画にある(同 5.1%)ものの、製造業では、輸送用機械、一般機械(能力増強、新製品対応)などの加工業種を中心に増加計画となっている(同+2.6%)。この結果、全産業ベースでは、高水準である19年度を幾分上回る計画となっている(同+0.5%)。

月次の指標をみると、建設投資の先行指標である着工建築物床面積(非居住用)は、改正建築基準法施行の影響から、前年を下回っている(前年比: 19/10~12月 12.9% 20/1~3月 15.1%)。

(3) 住宅投資

県内住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、改正建築基準法施行の影響は解消されつつあるが、持家やマンションを中心に需要の弱含みも加わり、着工水準は、法改正前の水準を下回っている。3月は、前年が大幅な減少となった反動もあって、持家、貸家、マンションのいずれも前年を上回った(前年比: 2月 32.2% 3月+33.7%)。

(4) 公共投資

公共投資は、基調としては低調に推移している。発注の動きを示す県内公共工事保証請負額をみると、4月は、「国」、「県」が前年を下回ったものの、「独立行政法人等」、「市町村」、「その他の公共的団体」が大型工事の発注などから前年を上回ったため、全体では6か月振りに前年を上回った(前年比: 3月 30.7% 4月+59.3%)。

(5) 輸 出

輸出は海外経済の拡大を背景に増加している。

すなわち、4月の県内輸出（通関実績）をみると、西欧、ロシア、中東欧向けが自動車（完成車）を中心に引き続き堅調に推移しているため、前年を上回った（前年比：3月+17.7% 4月+14.3%）。

(6) 生産・出荷・在庫

3月の県内鉱工業生産指数（直近計数）の季調済前月比は、電気機械、石油・石炭製品、鉄鋼を中心に上昇したことから、全体では2か月振りの上昇となった（季調済前月<期>比：2月 2.2% 3月+0.7%、1~3月+0.6%）。

この間、出荷指数も、輸送機械、鉄鋼、非鉄金属を中心に上昇したことから、全体では2か月振りの上昇となった（季調済前月<期>比：2月 6.7% 3月+2.8%、1~3月+4.3%）。また、在庫指数は、高水準の出荷が続く中で、輸送機械、電気機械、金属製品を中心に、10か月連続で前年を下回った（前年比：同 3.3% 同 1.7%）。

県内主要製造業の最近の生産動向（10業種、付表参照）をみると、造船、工作機械では、豊富な受注残を背景に高操業を継続している。自動車でも、輸出向けを中心に高操業を続けている。また、鉄鋼、石油精製は、堅調な内外需要を背景に、高めの生産を続けている。このほか、電気機械では、携帯電話向け部品等で弱めの動きがみられるものの、全体として高めの生産を続けており、耐火物では、大手メーカーを中心に緩やかに持ち直している。この間、繊維では、安価輸入品との競合や海外への生産シフトなどから、全体として低水準にある一方、農機具は、在庫調整の終了等により、生産が持ち直しつつある。また、石油化学は、一部の先で定期修理を行なっているため、生産水準が低下している。

こうした中、造船、工作機械、自動車のうち繁忙度が高い先では、残業などによる生産対応を続けている。

(7) 雇用・所得

労働需給面をみると、4月の有効求人倍率が、高水準を続けている（3月1.18倍 4月1.25倍）ほか、3月の所定外労働時間は、前年比マイナス幅を縮小している（前年比：2月 3.8% 3月 0.7%）。雇用面をみると、3月の常用労働者数は、僅かながら前年を上回った（同：2月+0.2% 3月+0.3%）。この間、4月の解雇者数は、やや高めの水準となっている一方、雇用保険受給者数はほぼ前年並みとなっている。このように、県内の雇用関連指標は、足もとでは弱めの動きもみられるが、総じてみれば改善傾向にある。

賃金をみると、3月の一人当たり現金給与総額は、前年を下回った（前年比：2月 2.8% 3月 2.7%）。

この結果、雇用者所得は、概ね横ばい圏内にある。

（8）物 価

3月の岡山市消費者物価指数（平成17年基準、生鮮食品を除くベース）は、生鮮食品を除く食料や、光熱・水道などで前年比上昇率が拡大しているため、全体でも前年比上昇率が拡大している（前年比：2月+1.9% 3月+2.2%）。

（9）企業倒産

4月の県内企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額10百万円以上）をみると、倒産件数（10件<前年15件>）、負債総額（13億円<同25億円>）ともに、前年を下回った。

3. 金 融

（1）実質預金等

4月の県内実質預金をみると、個人預金の前年比伸び率は上昇したものの、法人預金の伸び率が若干低下したほか、公金預金のマイナス幅が拡大したことから、実質預金全体の伸び率は低下した（月中平残前年比：3月+2.8% 4月+2.3%）。

なお、実質預金を含めた地元10行庫の預り資産をみると、投資信託の伸び率が足もとで大幅に鈍化しているものの、保険商品は引き続き高い伸び率となっており、全体の伸び率は実質預金の伸び率を上回っている。

（2）貸 出

4月の県内貸出をみると、企業向けが小幅ながらマイナス幅を拡大させたほか、個人向け、地公体向けの前年比プラス幅が縮小したことから、貸出全体の伸び率は若干低下した（月中平残前年比：3月+0.6% 4月+0.5%）。

（3）貸出約定平均金利

4月の新規貸出約定平均金利（総合ベース）は、3か月振りに前月比上昇した。一方、ストック金利（同）は、4か月連続で前月比低下した。

内容についてのご照会は下記までお願いします。

〒700-8707 岡山市丸の内1-6-1 日本銀行岡山支店 総務課

TEL 086-227-5111（代表）

FAX 086-227-6350

ホームページアドレス <http://www3.boj.or.jp/okayama/>

以 上

主要製造業の生産動向

業 種	足 も と の 動 向
自 動 車	輸出向け完成車を中心に、全体として高操業が続いている。 国内向け生産は、小型車、軽自動車ともに前年に在庫調整などを実施していた反動もあって、持ち直しつつある。また、輸出向け生産は、KDが足もとで弱含んでいるものの、完成車はロシア、欧州向けを中心に引き続き堅調に推移している。 この間、生産現場では、残業などによる生産対応を続けている。
造 船	豊富な受注残を背景に高操業が続いている。 造船部門では、外航船を中心に豊富な受注残を抱えており、高操業を続けている。また、非造船部門でも、中・小型船舶向けディーゼルエンジンのほか、産業用機械の受注が堅調に推移しており、高操業を続けている。 この間、生産現場では、残業などによる生産対応を続けている。
石油精製	原油処理量は高めの水準で推移している。 製品別にみると、ナフサは川下の石化メーカーが定期修理を行っていることから、やや低めの生産水準となっている。ガソリンは需要が基調として弱含んでいるものの、暫定税率期限切れの影響によって、高水準の生産となっている。軽油は内需が底堅く、輸出向け需要も好調に推移する中、暫定税率期限切れの影響もあって、高めの生産水準となっている。灯油は、不要期入りしている中、燃料転換の進捗もあって需要が弱含んでいるため、生産水準はやや低めとなっている。一方、重油は、生産量が減少傾向にある。
石油化学	定期修理等により、基礎原料および多くの樹脂の生産量は減少している。 製品別にみると、ポリエチレン、プロピレン、スチレンモノマーは、需要は総じて堅調に推移しているものの、定期修理等により生産水準が低下している。この間、塩ビ樹脂は、輸出向けを中心に、高水準の生産となっている。一方、ポリスチレンは、汎用品の一部で需要が弱含んでいるため、生産量が減少傾向にある。
鉄 鋼	粗鋼生産量は、堅調な内外需要を背景に高水準を続けている。 製品別の動向をみると、薄板類は、輸出向けの一部で採算の悪化から生産水準を引下げているものの、全体としては高付加価値品を中心に需要が好調であり、高めの生産となっている。厚板類は、造船メーカー向けを中心に需要が堅調に推移しており、高水準の生産を続けている。形鋼類は、改正建築基準法施行の影響が緩和しつつあるものの、一部の先で定期修理を行ったこともあって、生産水準が若干低下している。棒鋼類は、自動車向けが好調に推移しているものの、建設向けの一部で改正建築基準法施行の影響によって需要が落ち込んでいるため、全体としてはやや低めの生産水準となっている。
耐 火 物	大手メーカーを中心に緩やかに持ち直している。 大手メーカーでは、主力取引先である鉄鋼メーカー等からの受注が堅調に推移している。また、中小メーカーでも、安価輸入品との競合が続いているものの、需要が増加しているため、緩やかに持ち直している。
電気機械	携帯電話向け部品等で弱めの動きがみられるものの、全体として高めの生産を続けている。 製品別にみると、電子部品は、液晶関連を中心に全体では高水準の生産を続けているものの、携帯電話向けで一部に弱めの動きがみられるほか、デジタルカメラ向けの受注も鈍化傾向にある。スイッチも、携帯電話向けで弱めの動きがみられる。デジタルビデオカメラは、新製品投入によって生産水準を引き上げている。
織 維	全体としては低水準の生産が続いている。 製品別にみると、綿織物、合繊織物は、安価輸入品との競合などから、生産量は減少している。ジーンズ、作業服は、海外生産シフトの影響などから、低水準の生産が続いている。学生服は、海外拠点への生産シフトにより低調な生産が続いている。
工作機械	高操業が続いている。 NC旋盤は、自動車関連、一般機械メーカー向けを中心に、輸出向けを主体に受注が堅調に推移しており、高操業を続けている。また、MC（マシニングセンター）も、自動車関連、一般機械メーカー向けを中心に、高操業を続けている。 こうした状況下、繁忙度の高い生産現場では、残業、休日出勤による生産対応が続いている。
農 機 具	在庫調整の終了等により、生産が持ち直しつつある。 製品別にみると、コンバインでは、一部の先でみられた在庫調整が終了したため、生産が持ち直しつつある。携帯用刈払機は、需要期に向けて国内向けの生産水準を引き上げているほか、一部の先で豪州向けが増加していることもあって、全体の生産水準は一時的に上昇している。